平成 21 年 3 月 27 日

報道機関各位

公共・行政サービスの生産性
～都道府県・市区町村別にみた生産性指標～
試算結果の発表について

財団法人 社会経済生産性本部

社会経済生産性本部(理事長：谷口恒明)は、「公共・行政サービスの生産性　～都道府県・市区町村別にみた生産性指標～」を刊行した。本書は、同本部が設置する生産性統計研究会（主査：早見　均・慶應義塾大学教授）において、英国で公共サービスの効率性（生産性）計測に用いられている手法であるＤＥＡ（データ包絡分析）を利用した試算を行うことで、これまで計測困難とされてきた各種公共サービスの生産性の相対指標化を試みたものである。概要は、以下の通り。

＜概要＞

1. 教育分野の生産性　～高校教育になると都道府県間の差が拡大～

・生徒あたり教員数・教育費などに対する学力テストの成績から教育分野の効率性（生産性）を都道府県別に比較すると、小学校教育と中学校教育ではほとんど差がみられないものの、高校教育になると都道府県間の差が拡大している。

・都道府県別の小学校及び中学校教育における全国学力テストの平均点は、世帯所得や（予備校代等が含まれる）補助教育費ではなく、住宅床面積と高い相関関係がみられた。これは、広い家に住んでいる都道府県ほど学力テストの成績がよくなる傾向にあることを示唆している。

2. 警察サービス（犯罪予防）の生産性　～最も生産性が高いのは岩手県と秋田県～

・刑法犯の検挙率・犯罪発生率・窃盗犯発生率について、警官数と交番数から効率性（生産性）を測ると、最も効率性（生産性）が高いのは岩手県と秋田県であった。一方、三大都市圏の都道府県が下位に並んでおり、警官数や交番数が多くいる割に刑法犯の発生率や窃盗犯の発生率、検挙率の点で厳しい状況にあることを示している。

3. 消防サービスの生産性　～第 1 位が神奈川県、第 2 位が宮崎県～

・建物火災 100 件あたり死傷者数と建物火災 1 件あたり損害額について、人口 1 人あたり消防費から効率性（生産性）を測ると、第 1 位が神奈川県、第 2 位が宮崎県であった。以下、兵庫県、沖縄県、大阪府と続き、警察サービスの生産性で下位となった三大都市圏の都道府県が比較的上位に数多く並んでいる。

4. 市区町村の財政効率　～財政効率が高いのは世田谷区(東京都)など 88 市区町村～

・全国市区町村の職員数をもとにした財政効率が高いのは、世田谷区（東京都）など大都市部の自治体のほか、豊田市（愛知県）や神栖市（茨城県）など産業集積の進んでいる自治体、泊村（北海道）や六ヶ所村（青森県）など原子力関連施設が立地する自治体などで、自治体の財政規模が必ずしも財政効率に大きく影響しているわけではない。

【お問合せ先】　財団法人　社会経済生産性本部　総合企画部　生産性総合研究センター
担当：木内　TEL.03-3409-1137　FAX.03-3409-2810

※生産性統計研究会 メンバー　　※五十音順，肩書は就任当時

(主査)　早見　均　慶応義塾大学　商学部　教授
(委員)　尾野　功一　(株)大和総研　資本市場調査部　次長･主任研究員
川口　健一　電機連合　総合研究企画室　事務局長　(2007 年 11 月～2008 年 8 月)
小林　淑恵　和光大学　経済経営学部　講師
中野　諭　慶応義塾大学　産業研究所　研究員
森川　正之　(財)社会経済生産性本部 ｼﾆｱﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄｵﾌｨｻｰ 兼 (独)経済産業研究所　上席研究員
矢木　孝幸　電機連合 総合研究企画室　事務局長　兼　国際部長　(2008 年 8 月～2008 年 11 月)

１．教育分野の生産性

・教育分野の効率性（生産性）を都道府県別に比較すると、小学校教育と中学校教育ではほとんど差がみられないものの、高校教育になると都道府県間の差が拡大している。
・都道府県平均でみた小学校及び中学校教育における全国学力テストの平均点は、世帯所得や（予備校代等が含まれる）補助教育費との間に統計的な相関はみられない。一方、住宅床面積とは高い相関がみられ、広い家に住んでいる都道府県ほど学力テストの成績がよくなる傾向にあることを示唆している。

教育分野の効率性（生産性）を都道府県別に比較すると、小学校教育と中学校教育ではほとんど差がみられず、ほとんどの都道府県の効率性は同程度とみなせる結果となっている。したがって、各種の教育支出や生徒 1 人あたり教員数、世帯所得、住宅床面積など教育環境などは都道府県によって違いがあるものの、これらが高いほど効率的に学力がついている状況にあるわけではない。

一方、高校教育になると、小学校及び中学校教育に比べ、都道府県間の差がやや拡大している。（次ページ図 1 参照）。

また、都道府県平均でみた小学校及び中学校教育における全国学力テストの平均点は、世帯所得や（予備校代等が含まれる）補助教育費といった項目との間に統計的な相関はみられない。生徒1人当たりの教員数・職員数といった項目も、学力テストの結果と相関関係がみられない。

一方で、住宅床面積とは高い相関がみられ、広い家に住んでいる都道府県ほど学力テストの成績がよくなる傾向にあることを示唆している。

※なお、報告書では、インプット・アウトプットを変更した試算もあわせて掲載している。

付表1－1　インプット･アウトプット変数間の標本相関係数(小学校／2007年)

		国語A	国語B	算数A	算数B
(家計)補助教育費(予備校代等)		-0.200	-0.195	-0.215	-0.045
地方教育費	教員の給与	0.162	0.038	0.217	-0.073
	事務職給与	0.096	-0.003	0.136	-0.145
	他の人件費	0.232	0.188	0.177	0.157
	教育活動費	0.131	0.176	0.108	0.206
	管理費	0.242	0.294	0.157	0.293
	補助活動費	0.101	0.092	0.028	0.068
	所定支払金	0.174	0.243	0.240	0.302
	土地費	0.163	0.137	0.076	0.156
	建築費	0.141	0.164	0.175	0.209
	設備備品費	0.067	0.077	0.074	0.068
	図書費	-0.004	-0.002	0.033	-0.008
	債務償還費	0.217	0.199	0.157	0.104
職員数		0.141	0.168	0.130	0.264
教員数		0.112	0.010	0.143	-0.141
(家計)世帯所得		0.058	0.123	0.010	0.339
世帯人員		0.274	0.264	0.272	0.167
住宅床面積		0.466	0.453	0.443	0.381
国語A		1.000	0.900	0.934	0.845
国語B			1.000	0.844	0.934
算数A				1.000	0.822
算数B					1.000

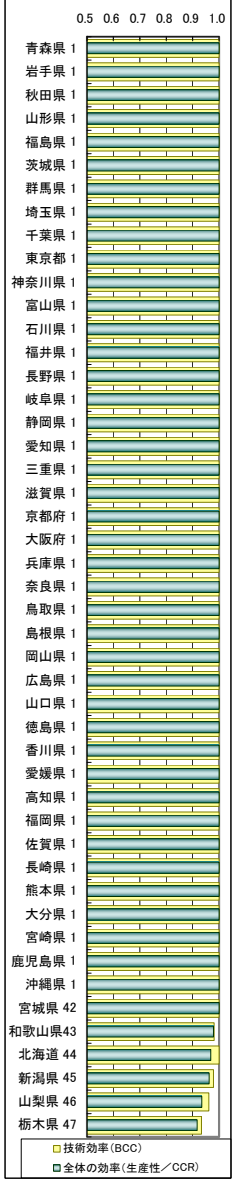
付表1－2　インプット･アウトプット変数間の標本相関係数(中学校／2007年)

		国語A	国語B	数学A	数学B	高校進学率
(家計)補助教育費(予備校代等)		-0.222	-0.087	0.072	0.014	-0.298
地方教育費	教員の給与	0.005	-0.169	-0.086	-0.093	0.369
	事務職給与	0.027	-0.114	-0.169	-0.160	0.342
	他の人件費	0.386	0.370	0.161	0.241	0.025
	教育活動費	0.137	0.140	-0.112	0.015	0.169
	管理費	0.209	0.249	-0.038	0.050	0.233
	補助活動費	0.245	0.189	-0.026	0.085	0.157
	所定支払金	0.351	0.382	0.402	0.459	0.180
	土地費	0.208	0.147	0.156	0.195	-0.026
	建築費	-0.059	-0.062	-0.203	-0.147	0.308
	設備備品費	0.221	0.274	0.056	0.191	0.043
	図書費	0.096	0.025	0.033	0.075	0.002
	債務償還費	0.137	0.130	-0.146	-0.054	0.218
職員数		-0.027	-0.023	-0.026	-0.022	-0.113
教員数		-0.047	-0.210	-0.195	-0.175	0.393
(家計)世帯所得		0.056	0.169	0.252	0.202	-0.283
世帯人員		0.369	0.408	0.220	0.304	0.002
住宅床面積		0.683	0.586	0.548	0.590	0.004
国語A		1.000	0.948	0.836	0.898	-0.176
国語B			1.000	0.792	0.876	-0.233
数学A				1.000	0.951	-0.216
数学B					1.000	-0.202
高校進学率						1.000

※　家計データ及び世帯人員数，住宅床面積は 2004 年。

図１　都道府県別にみた小学校・中学校・高校教育の生産性（効率性／2007 年）

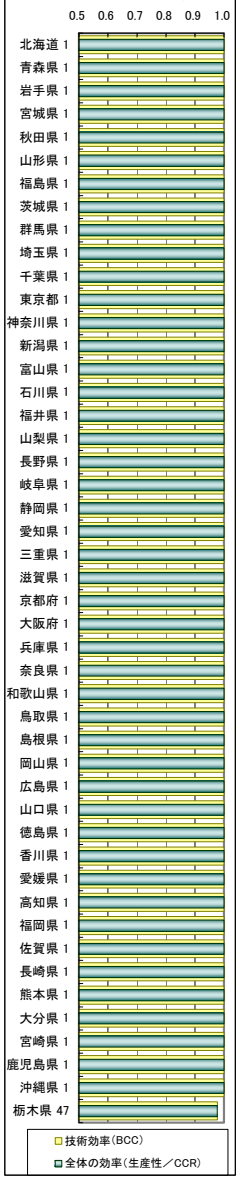
小学教育の効率比較
（学力ﾃｽﾄ／全てのｲﾝﾌﾟｯﾄ変数）



学力テスト
（全てのｲﾝﾌﾟｯﾄ変数を利用）

	全体の効率（生産性／CCR）	技術効率（BCC）	規模効率
青森県 1	1.000	1.000	1.000
岩手県 1	1.000	1.000	1.000
秋田県 1	1.000	1.000	1.000
山形県 1	1.000	1.000	1.000
福島県 1	1.000	1.000	1.000
茨城県 1	1.000	1.000	1.000
群馬県 1	1.000	1.000	1.000
埼玉県 1	1.000	1.000	1.000
千葉県 1	1.000	1.000	1.000
東京都 1	1.000	1.000	1.000
神奈川県 1	1.000	1.000	1.000
富山県 1	1.000	1.000	1.000
石川県 1	1.000	1.000	1.000
福井県 1	1.000	1.000	1.000
長野県 1	1.000	1.000	1.000
岐阜県 1	1.000	1.000	1.000
静岡県 1	1.000	1.000	1.000
愛知県 1	1.000	1.000	1.000
三重県 1	1.000	1.000	1.000
滋賀県 1	1.000	1.000	1.000
京都府 1	1.000	1.000	1.000
大阪府 1	1.000	1.000	1.000
兵庫県 1	1.000	1.000	1.000
奈良県 1	1.000	1.000	1.000
鳥取県 1	1.000	1.000	1.000
島根県 1	1.000	1.000	1.000
岡山県 1	1.000	1.000	1.000
広島県 1	1.000	1.000	1.000
山口県 1	1.000	1.000	1.000
徳島県 1	1.000	1.000	1.000
香川県 1	1.000	1.000	1.000
愛媛県 1	1.000	1.000	1.000
高知県 1	1.000	1.000	1.000
福岡県 1	1.000	1.000	1.000
佐賀県 1	1.000	1.000	1.000
長崎県 1	1.000	1.000	1.000
熊本県 1	1.000	1.000	1.000
大分県 1	1.000	1.000	1.000
宮崎県 1	1.000	1.000	1.000
鹿児島県 1	1.000	1.000	1.000
沖縄県 1	1.000	1.000	1.000
宮城県 42	1.000	1.000	1.000
和歌山県43	0.979	0.981	0.998
北海道 44	0.969	1.000	0.969
新潟県 45	0.962	0.979	0.983
山梨県 46	0.935	0.962	0.972
栃木県 47	0.917	0.934	0.982

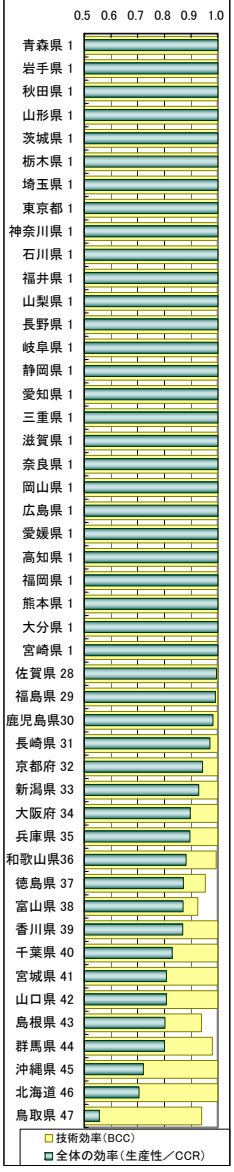
中学教育の効率比較
（学力ﾃｽﾄと進学率／全てのｲﾝﾌﾟｯﾄ変数）



学力テストと進学率
（全てのｲﾝﾌﾟｯﾄ変数を利用）

	全体の効率（生産性／CCR）	技術効率（BCC）	規模効率
北海道 1	1.000	1.000	1.000
青森県 1	1.000	1.000	1.000
岩手県 1	1.000	1.000	1.000
宮城県 1	1.000	1.000	1.000
秋田県 1	1.000	1.000	1.000
山形県 1	1.000	1.000	1.000
福島県 1	1.000	1.000	1.000
茨城県 1	1.000	1.000	1.000
群馬県 1	1.000	1.000	1.000
埼玉県 1	1.000	1.000	1.000
千葉県 1	1.000	1.000	1.000
東京都 1	1.000	1.000	1.000
神奈川県 1	1.000	1.000	1.000
新潟県 1	1.000	1.000	1.000
富山県 1	1.000	1.000	1.000
石川県 1	1.000	1.000	1.000
福井県 1	1.000	1.000	1.000
山梨県 1	1.000	1.000	1.000
長野県 1	1.000	1.000	1.000
岐阜県 1	1.000	1.000	1.000
静岡県 1	1.000	1.000	1.000
愛知県 1	1.000	1.000	1.000
三重県 1	1.000	1.000	1.000
滋賀県 1	1.000	1.000	1.000
京都府 1	1.000	1.000	1.000
大阪府 1	1.000	1.000	1.000
兵庫県 1	1.000	1.000	1.000
奈良県 1	1.000	1.000	1.000
和歌山県 1	1.000	1.000	1.000
鳥取県 1	1.000	1.000	1.000
島根県 1	1.000	1.000	1.000
岡山県 1	1.000	1.000	1.000
広島県 1	1.000	1.000	1.000
山口県 1	1.000	1.000	1.000
徳島県 1	1.000	1.000	1.000
香川県 1	1.000	1.000	1.000
愛媛県 1	1.000	1.000	1.000
高知県 1	1.000	1.000	1.000
福岡県 1	1.000	1.000	1.000
佐賀県 1	1.000	1.000	1.000
長崎県 1	1.000	1.000	1.000
熊本県 1	1.000	1.000	1.000
大分県 1	1.000	1.000	1.000
宮崎県 1	1.000	1.000	1.000
鹿児島県 1	1.000	1.000	1.000
沖縄県 1	1.000	1.000	1.000
栃木県 47	0.977	0.978	0.999

高校教育の効率比較
（大学進学率／都道府県別）



大学進学率

	全体の効率（生産性／CCR）	技術効率（BCC）	規模効率
青森県 1	1.000	1.000	1.000
岩手県 1	1.000	1.000	1.000
秋田県 1	1.000	1.000	1.000
山形県 1	1.000	1.000	1.000
茨城県 1	1.000	1.000	1.000
栃木県 1	1.000	1.000	1.000
埼玉県 1	1.000	1.000	1.000
東京都 1	1.000	1.000	1.000
神奈川県 1	1.000	1.000	1.000
石川県 1	1.000	1.000	1.000
福井県 1	1.000	1.000	1.000
山梨県 1	1.000	1.000	1.000
長野県 1	1.000	1.000	1.000
岐阜県 1	1.000	1.000	1.000
静岡県 1	1.000	1.000	1.000
愛知県 1	1.000	1.000	1.000
三重県 1	1.000	1.000	1.000
滋賀県 1	1.000	1.000	1.000
奈良県 1	1.000	1.000	1.000
岡山県 1	1.000	1.000	1.000
広島県 1	1.000	1.000	1.000
愛媛県 1	1.000	1.000	1.000
高知県 1	1.000	1.000	1.000
福岡県 1	1.000	1.000	1.000
熊本県 1	1.000	1.000	1.000
大分県 1	1.000	1.000	1.000
宮崎県 1	1.000	1.000	1.000
佐賀県 28	0.994	1.000	0.994
福島県 29	0.991	1.000	0.991
鹿児島県30	0.982	1.000	0.982
長崎県 31	0.970	1.000	0.970
京都府 32	0.942	1.000	0.942
新潟県 33	0.929	1.000	0.929
大阪府 34	0.896	1.000	0.896
兵庫県 35	0.896	1.000	0.896
和歌山県36	0.881	0.994	0.886
徳島県 37	0.871	0.953	0.914
富山県 38	0.870	0.925	0.940
香川県 39	0.868	1.000	0.868
千葉県 40	0.829	1.000	0.829
宮城県 41	0.808	1.000	0.808
山口県 42	0.808	1.000	0.808
島根県 43	0.802	0.938	0.855
群馬県 44	0.800	0.979	0.817
沖縄県 45	0.721	1.000	0.721
北海道 46	0.705	1.000	0.705
鳥取県 47	0.556	0.940	0.592

※ここでは、最も効率のよい都道府県の生産性を1として効率性（全体の効率／CCR）の計測を行っている。なお、全体の効率（CCR）は技術効率（BCC）と規模効率に分解(全体効率＝技術効率×規模効率)できる。

小学校教育の生産性（効率性）

・全国学力テストのスコア（国語Ａ，Ｂ及び算数Ａ，Ｂ）をアウトプットとして、生徒あたり教員数，在学生あたり教育費（文部科学省地方教育費調査各費用項目），家計所得，世帯人員，住宅床面積，（塾代等の）教育補助支出がいかに効率的に活用されたかをみたもの。これらの支出等が少なく、学力テストのスコアが高ければ、ここでは小学校教育の「生産性（効率性）が高い」とみなしている。

中学校教育の生産性（効率性）

・基本的には小学校教育と同様だが、アウトプットに高校進学率を加えている。したがって、各種教育支出などの投入が少なく、アウトプットとなる全国学力テスト（国語Ａ，Ｂ及び数学Ａ，Ｂ）のスコアや高校進学率が高ければ、中学校教育の「生産性（効率性）が高い」とみなしている。

高校教育の生産性（効率性）

・大学進学率をアウトプットとし、生徒 1 人あたり教師数，同職員数，同地方教育費（各費用項目），世帯所得，世帯人員数，住宅床面積がいかに効率的に活用されたかをみたもの。これらの投入が少なく、大学進学率が高ければ、ここでは高校教育の「生産性（効率性）が高い」とみなしている。

２．警察サービス（犯罪予防）の生産性

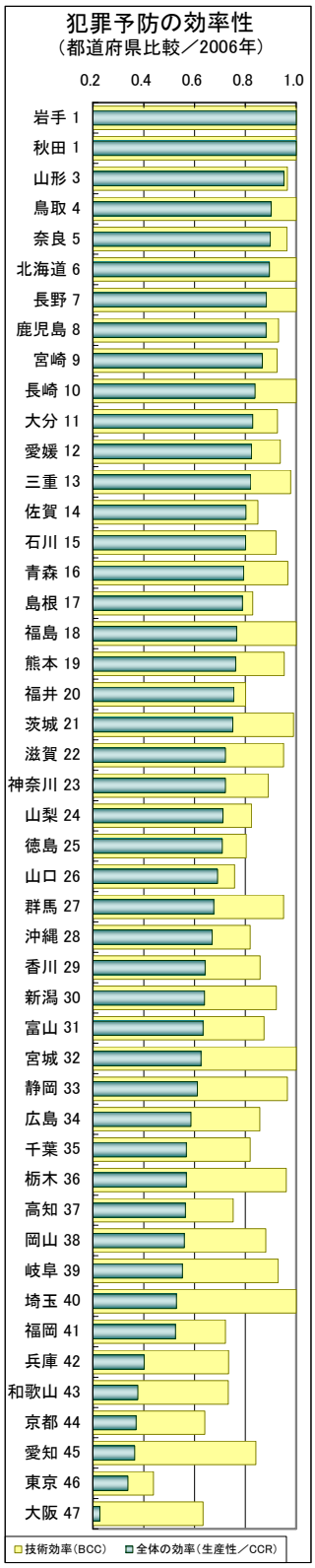
・刑法犯の検挙率・犯罪発生率・窃盗犯発生率について、警官数と交番数から効率性（生産性）を測ると、最も生産性（効率性）が高いのは岩手県と秋田県であった。一方、三大都市圏の都道府県が下位に並んでおり、警官数や交番数が多くいる割に刑法犯の発生率や窃盗犯の発生率、検挙率の点で厳しい状況にあることを示している。

警察サービスの生産性（効率性）は、人口1,000人あたり警察官数や可住地面積100k㎡あたり警察署・交番数が少なくとも、犯罪率（人口1,000人あたり刑法犯認知件数の逆数）や検挙率，窃盗の発生率（人口1,000人あたり窃盗犯認知件数の逆数）が良好であれば、生産性（効率性）が高いとみなして都道府県別の計測を行っている。

最も警察サービスの生産性（効率性）が高かったのは、岩手県と秋田県であった。第3位は山形県と、東北各県が上位を占める結果となった。これらの県では、警察官数や警察署・交番数が少なくとも、刑法犯や窃盗犯の発生率・検挙率が良好であり、警察サービスの効率が極めて高くなっているということができる。

一方、一般に警察官や警察署・交番が非常に多い一方で、各種の犯罪も数多く発生する傾向がある大都市部の都道府県が下位に並ぶ結果となった。特に、大阪府は、警察官数や警察署・交番の数が全国的にみても多いにもかかわらず、犯罪の発生率が高い上に検挙率も低いことから、警察サービスの効率性も最下位となった。なお、警察署・交番数が東京・大阪に次ぐ第3位の神奈川県は、検挙率が全国平均を上回ることなどを背景に、今回の計測方法では下位になりやすい大都市部に位置しながら警察サービスの生産性（効率性）が47都道府県中23位とほぼ中位につけている。

※なお、報告書では、アウトプットに交通事故死亡者を加えるなど、いくつかのパターンで生産性（効率性）の計測を行っている。



犯罪予防の効率性

	全体の効率（生産性／CCR）	技術効率（BCC）	規模効率
岩手 1	1.000	1.000	1.000
秋田 1	1.000	1.000	1.000
山形 3	0.952	0.966	0.986
鳥取 4	0.902	1.000	0.902
奈良 5	0.898	0.965	0.931
北海道 6	0.895	1.000	0.895
長野 7	0.883	1.000	0.883
鹿児島 8	0.881	0.931	0.946
宮崎 9	0.867	0.926	0.937
長崎 10	0.838	1.000	0.838
大分 11	0.829	0.926	0.895
愛媛 12	0.824	0.938	0.879
三重 13	0.821	0.979	0.838
佐賀 14	0.803	0.849	0.945
石川 15	0.802	0.920	0.871
青森 16	0.794	0.967	0.820
島根 17	0.789	0.829	0.952
福島 18	0.766	1.000	0.766
熊本 19	0.762	0.953	0.799
福井 20	0.755	0.801	0.943
茨城 21	0.750	0.990	0.758
滋賀 22	0.722	0.951	0.759
神奈川 23	0.722	0.891	0.810
山梨 24	0.711	0.825	0.863
徳島 25	0.709	0.803	0.883
山口 26	0.691	0.757	0.912
群馬 27	0.676	0.951	0.711
沖縄 28	0.670	0.819	0.818
香川 29	0.641	0.858	0.747
新潟 30	0.639	0.922	0.693
富山 31	0.634	0.874	0.725
宮城 32	0.626	1.000	0.626
静岡 33	0.612	0.965	0.634
広島 34	0.585	0.857	0.683
千葉 35	0.568	0.819	0.693
栃木 36	0.567	0.961	0.590
高知 37	0.564	0.752	0.750
岡山 38	0.559	0.881	0.635
岐阜 39	0.552	0.930	0.593
埼玉 40	0.528	1.000	0.528
福岡 41	0.526	0.722	0.728
兵庫 42	0.402	0.735	0.547
和歌山 43	0.376	0.733	0.513
京都 44	0.370	0.641	0.578
愛知 45	0.364	0.842	0.433
東京 46	0.337	0.438	0.769
大阪 47	0.227	0.634	0.358

３．消防サービスの生産性

・建物火災 100 件あたり死傷者数と建物火災 1 件あたり損害額について、人口 1 人あたり消防費から効率性（生産性）を測ると、第 1 位が神奈川県、第 2 位が宮崎県であった。以下、兵庫県、沖縄県、大阪府と続き、警察サービスの生産性で下位となった三大都市圏の都道府県が比較的上位に数多く並んでいる。

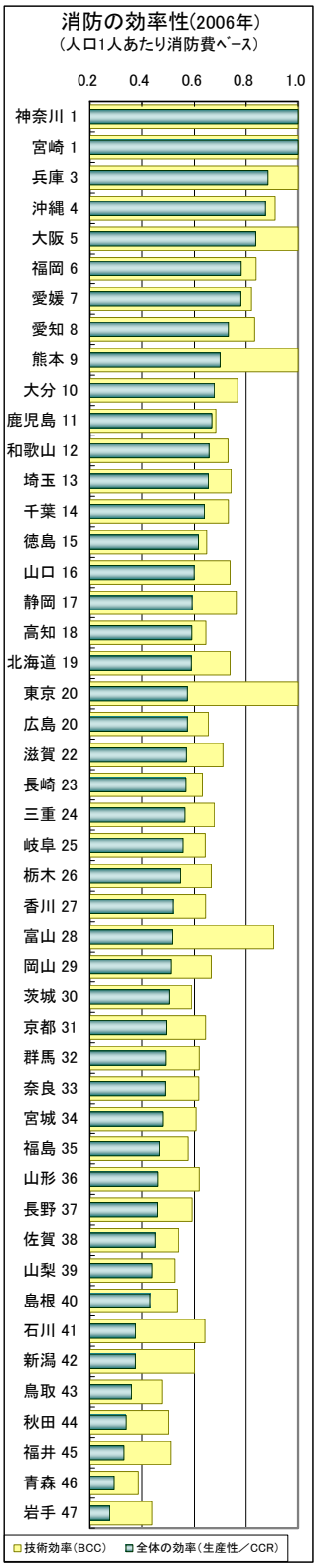
消防サービスの生産性（効率性）は、人口1人あたり消防費が少なく、建物火災100件あたり死傷者数と建物火災1件あたり損害額それぞれが少なければ、生産性（効率性）が高いとみなして都道府県別の計測を行ったものである。

こうした観点から、最も消防サービスの生産性（効率性）が高くなったのは、神奈川県であった。以下、宮崎県、兵庫県、沖縄県、大阪府と続いている。

神奈川県は、建物火災100件あたり死傷者数・建物火災1件あたり損害額とも全国平均を大きく下回る状況にあることが要因となっている。これは、大阪府や東京都など大都市圏の都道府県もほぼ同様であり、前述の警察サービスとは対照的に、消防サービスの生産性は大都市ほど高くなる傾向が見られた。

また、第2位の宮崎県は、消防費用が少ないことに加え、火災損害額が全国平均を15%近く下回っていることが大きく作用したものとみられる。

※報告書では、人口1人あたり消防費ベースの生産性だけでなく、消防署数や消防水利数、消防ポンプ自動車現有数などといった物量ベー.スの効率性もあわせて計測を行い、掲載している。



消防の効率性・2006年
（人口1人あたり消防費ベース）

	全体の効率（生産性/CCR）	技術効率（BCC）	規模効率
神奈川 1	1.000	1.000	1.000
宮崎 1	1.000	1.000	1.000
兵庫 3	0.884	1.000	0.884
沖縄 4	0.875	0.912	0.959
大阪 5	0.837	1.000	0.837
福岡 6	0.781	0.838	0.932
愛媛 7	0.780	0.821	0.950
愛知 8	0.732	0.833	0.879
熊本 9	0.700	1.000	0.700
大分 10	0.678	0.768	0.883
鹿児島 11	0.668	0.683	0.977
和歌山 12	0.657	0.730	0.900
埼玉 13	0.655	0.742	0.882
千葉 14	0.639	0.731	0.874
徳島 15	0.616	0.648	0.950
山口 16	0.600	0.738	0.812
静岡 17	0.592	0.762	0.776
高知 18	0.591	0.645	0.917
北海道 19	0.588	0.738	0.796
東京 20	0.573	1.000	0.573
広島 20	0.573	0.654	0.875
滋賀 22	0.570	0.711	0.801
長崎 23	0.567	0.631	0.898
三重 24	0.564	0.678	0.831
岐阜 25	0.557	0.642	0.869
栃木 26	0.548	0.665	0.824
香川 27	0.519	0.643	0.807
富山 28	0.517	0.906	0.571
岡山 29	0.511	0.665	0.768
茨城 30	0.505	0.590	0.856
京都 31	0.494	0.644	0.767
群馬 32	0.492	0.619	0.795
奈良 33	0.489	0.617	0.792
宮城 34	0.481	0.607	0.792
福島 35	0.467	0.576	0.810
山形 36	0.461	0.619	0.744
長野 37	0.460	0.592	0.776
佐賀 38	0.451	0.540	0.836
山梨 39	0.439	0.526	0.835
島根 40	0.431	0.536	0.803
石川 41	0.376	0.641	0.586
新潟 42	0.375	0.601	0.624
鳥取 43	0.361	0.477	0.757
秋田 44	0.340	0.502	0.678
福井 45	0.331	0.510	0.649
青森 46	0.294	0.386	0.760
岩手 47	0.277	0.439	0.632

４．市区町村の財政効率

・全国市区町村の自治体の職員数をもとにして財政効率（財政力指数、実質収支比率、公債費比率）をみてみると、最も財政効率が高いのは、世田谷区（東京都）など大都市部の自治体のほか、豊田市（愛知県）や神栖市（茨城県）などの産業集積の進んでいる自治体、泊村（北海道）や六ヶ所村（青森県）など原子力関連の施設が立地する自治体などで、自治体の財政規模が必ずしも財政効率に大きく影響しているわけではない。

ここでは、全国1,815市区町村の財政効率（生産性）について、市区町村レベルの人口あたり職員数（出納，管財，税務）から財政力指標（財政力指数，実質収支比率，公債費比率）の効率性（生産性）を計測した。

最も財政効率（生産性）が高いのは、世田谷区（東京都）など大都市部の自治体のほか、豊田市（愛知県）や神栖市（茨城県）などの産業集積の進んでいる自治体、泊村（北海道）や六ヶ所村（青森県）など原子力関連の施設が立地する自治体などとなった（下表参照）。一般に、財政効率は自治体の規模や産業集積など様々な要因に左右されるものと考えられるが、今回の計測をみても自治体の財政規模が必ずしも大きく影響しているわけではない。

また、最も財政効率が高い水準の8割～9割弱程度の自治体が最も多いが、財政的な効率が極めて高い自治体も数多く、分布にやや歪みが生じている。

全国1,815市区町村の財政効率性（財政効率が優れている市区町村／2006年度）

	全体の効率 生産性／CCR	技術効率 BCC	規模 効率		全体の効率 生産性／CCR	技術効率 BCC	規模 効率		全体の効率 生産性／CCR	技術効率 BCC	規模 効率
泊村(北海道)	1.000	1.000	1.000	山北町(新潟県)	1.000	1.000	1.000	川越町(三重県)	1.000	1.000	1.000
秩父別町(北海道)	1.000	1.000	1.000	粟島浦村(新潟県)	1.000	1.000	1.000	東大阪市(大阪府)	1.000	1.000	1.000
訓子府町(北海道)	1.000	1.000	1.000	川北町(石川県)	1.000	1.000	1.000	田尻町(大阪府)	1.000	1.000	1.000
六ヶ所村(青森県)	1.000	1.000	1.000	敦賀市(福井県)	1.000	1.000	1.000	姫路市(兵庫県)	1.000	1.000	1.000
富谷町(宮城県)	1.000	1.000	1.000	川上村(長野県)	1.000	1.000	1.000	太地町(和歌山県)	1.000	1.000	1.000
女川町(宮城県)	1.000	1.000	1.000	高森町(長野県)	1.000	1.000	1.000	里庄町(岡山県)	1.000	1.000	1.000
湯沢市(秋田県)	1.000	1.000	1.000	清内路村(長野県)	1.000	1.000	1.000	奈義町(岡山県)	1.000	1.000	1.000
鹿角市(秋田県)	1.000	1.000	1.000	売木村(長野県)	1.000	1.000	1.000	秋芳町(山口県)	1.000	1.000	1.000
神栖市(茨城県)	1.000	1.000	1.000	喬木村(長野県)	1.000	1.000	1.000	綾川町(香川県)	1.000	1.000	1.000
草津町(群馬県)	1.000	1.000	1.000	小布施町(長野県)	1.000	1.000	1.000	芸西村(高知県)	1.000	1.000	1.000
大泉町(群馬県)	1.000	1.000	1.000	岐阜市(岐阜県)	1.000	1.000	1.000	宇美町(福岡県)	1.000	1.000	1.000
川口市(埼玉県)	1.000	1.000	1.000	瑞穂市(岐阜県)	1.000	1.000	1.000	志免町(福岡県)	1.000	1.000	1.000
戸田市(埼玉県)	1.000	1.000	1.000	神戸町(岐阜県)	1.000	1.000	1.000	筑前町(福岡県)	1.000	1.000	1.000
和光市(埼玉県)	1.000	1.000	1.000	池田町(岐阜県)	1.000	1.000	1.000	苅田町(福岡県)	1.000	1.000	1.000
ときがわ町(埼玉県)	1.000	1.000	1.000	御前崎市(静岡県)	1.000	1.000	1.000	伊万里市(佐賀県)	1.000	1.000	1.000
浦安市(千葉県)	1.000	1.000	1.000	岡崎市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	玄海町(佐賀県)	1.000	1.000	1.000
世田谷区(東京都)	1.000	1.000	1.000	一宮市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	益城町(熊本県)	1.000	1.000	1.000
荒川区(東京都)	1.000	1.000	1.000	瀬戸市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	氷川町(熊本県)	1.000	1.000	1.000
練馬区(東京都)	1.000	1.000	1.000	春日井市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	山江村(熊本県)	1.000	1.000	1.000
葛飾区(東京都)	1.000	1.000	1.000	碧南市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	球磨村(熊本県)	1.000	1.000	1.000
江戸川区(東京都)	1.000	1.000	1.000	刈谷市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	苓北町(熊本県)	1.000	1.000	1.000
利島村(東京都)	1.000	1.000	1.000	豊田市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	豊見城市(沖縄県)	1.000	1.000	1.000
御蔵島村(東京都)	1.000	1.000	1.000	犬山市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	うるま市(沖縄県)	1.000	1.000	1.000
青ヶ島村(東京都)	1.000	1.000	1.000	小牧市(愛知県)	1.000	1.000	1.000	本部町(沖縄県)	1.000	1.000	1.000
小笠原村(東京都)	1.000	1.000	1.000	東郷町(愛知県)	1.000	1.000	1.000	恩納村(沖縄県)	1.000	1.000	1.000
長岡市(新潟県)	1.000	1.000	1.000	豊山町(愛知県)	1.000	1.000	1.000	読谷村(沖縄県)	1.000	1.000	1.000
見附市(新潟県)	1.000	1.000	1.000	大治町(愛知県)	1.000	1.000	1.000	中城村(沖縄県)	1.000	1.000	1.000
燕市(新潟県)	1.000	1.000	1.000	蟹江町(愛知県)	1.000	1.000	1.000	西原町(沖縄県)	1.000	1.000	1.000
聖籠町(新潟県)	1.000	1.000	1.000	三好町(愛知県)	1.000	1.000	1.000				
刈羽村(新潟県)	1.000	1.000	1.000	東員町(三重県)	1.000	1.000	1.000				
(参考)全国平均	**0.857**	**0.895**	**0.956**	(1,815市区町村平均)							

※ここでは、各市区町村の生産性（効率性）を全体効率（CCR）としてあらわしている。また、全体効率（CCR）は、技術効率（BCC）と規模効率に分解できる。